

令和 6 年度 1 月臨時会補正予算案（一般会計第5号）の概要について

令和 7 年 1 月 24 日

政策部財政経営課

1. 補正の考え方

今回の補正予算は、当初予算編成後の事由により緊急に対策を講ずる必要のあるものについて、必要最小限の変更を行います。

主な内容としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用したエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対応した支援の実施に関する経費となっています。

2. 補正後予算額

(単位：千円)

会計名称	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 一般会計	39,654,251	393,532	40,047,783

3. 補正予算の内容

<主な内容>

① 低所得世帯支援に関するもの

(1) 国庫補助事業

● 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【福祉課】173,466千円

(特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金173,466千円)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して1世帯当たり3万円と住民税非課税世帯のうち子育て世帯については世帯人数が多いことを考慮し、18歳以下の児童1人当たり2万円を支給するために必要な経費について補正を行います。

(2) 県補助事業

● 三豊市ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業【子育て支援課】18,562千円

(特定財源：香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業補助金18,562千円)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得のひとり親世帯（児童扶養手当対象世帯、家計急変世帯等）への支援を目的として、子ども1人当たり2万円を支給するために必要な経費について補正を行います。

② 生活者支援に関するもの

● 物価高騰生活応援事業【産業政策課】76,828千円

(特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金68,645千円)

物価高騰の影響を受けた生活者への支援を目的として、30%のプレミアムポイントを付与するMito Payプレミアムポイント事業を実施するために必要な経費について補正を行います。

③ 事業者支援に関するもの

● 三豊市農業者・漁業者支援給付金事業【農林水産課】47,354千円

(特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金42,000千円)

物価高騰の影響を受けた市内の農業者及び漁業者に対し、給付金（認定農業者5万円、認定新規就農者5万円、販売農家2万円、漁業者3万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。

- 三豊市配合飼料価格高騰緊急対策事業【農林水産課】20,012千円
 (特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金20,012千円)
 配合飼料の価格高騰に伴う生産コストの増大に直面する市内の畜産農家に対し、給付金（配合飼料価格安定制度の令和6年度契約数量又は購入実績に100円/tを乗じた額）を支給するために必要な経費について補正を行います。
- 三豊市省エネルギー設備導入等支援事業【環境衛生課】25,003千円
 (特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金25,003千円)
 エネルギー価格高騰対策及び地域における温室効果ガス排出量の削減を図るため、市内中小企業に対して、省エネルギー診断及び省エネルギー設備の導入に要する経費の一部を補助（上限100万円、市が実施する脱炭素経営事業者認定制度の認定を受けた事業者は上限額1,500千円）するために必要な経費について補正を行います。
- 医療機関等物価高騰対策支援事業【健康課】14,247千円
 (特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金14,247千円)
 エネルギー・物価高騰の影響を受けた医療施設等に対し、給付金（病院30万円・1床あたり3千円、有床診療所20万円・1床あたり3千円、無床診療所15万円、歯科15万円、薬局3万円、施術所3万円、歯科技工所3万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。
- 介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業【介護保険課】12,355千円
 (特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金12,355千円)
 エネルギー・物価高騰の影響を受けた介護サービス事業者等に対し、給付金（訪問系事業所5万円、通所系事業所10万円、入所・入居系事業所（定員50人未満）15万円、入所・入居系事業所（定員50人以上）25万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。
- 障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業【福祉課】4,053千円
 (特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4,053千円)
 エネルギー・物価高騰の影響を受けた障害者支援施設・障害福祉サービス事業所・障害児通所支援事業所、養護老人ホームに対し、給付金（訪問系事業所5万円、通所系事業所10万円、入所・入居系事業所（定員50人未満）15万円、入所・入居系事業所（定員50人以上100人未満）25万円、入所・入居系事業所（定員100人以上）35万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。
- 保育等施設事業者物価高騰対策支援事業【保育幼稚園課】1,652千円
 (特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,652千円)
 エネルギー・物価高騰の影響を受けた保育等施設事業者に対し、給付金（定員15人までの施設15万円、定員35人までの施設20万円、定員60人までの施設25万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。

ア 歳出／所属別

(単位：千円)

所属名称		補正額	補正額の主なもの（数値は補正額）
政策部	産業政策課	76,828	商工振興事業76,828
市民環境部	環境衛生課	25,003	地球温暖化対策事業25,003
健康福祉部	健康課	14,247	保健衛生費一般事業14,247
	介護保険課	12,355	介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業12,355
	保育幼稚園課	1,652	保育所総務管理事業1,151、幼保連携型認定こども園総務管理事業501
	福祉課	177,519	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業173,466、障害者福祉一般4,053
	子育て支援課	18,562	ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業18,562
農政部	農林水産課	67,366	農業総務一般管理事業67,366
合 計		393,532	

イ 歳出／性質別

(単位：千円、%)

性質別区分		補正額	構成比	補正額の主なもの（数値は補正額）
義務的経費	人件費	560	0.1	時間外勤務手当315、委員等報酬241、その他人件費4
その他の経費	物件費	22,824	5.8	委託料18,765、役務費3,448、需用費601、旅費10
	補助費等	370,148	94.1	その他補助費370,148
合 計		393,532	100.0	

ウ 歳入

(単位：千円、%)

款名称	補正額	構成比	補正額の主なもの（数値は補正額）
国庫支出金	372,831	94.7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金372,831
県支出金	18,562	4.7	香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業補助金18,562
繰入金	2,139	0.6	財政調整基金繰入金2,139
合 計	393,532	100.0	

本件に関する問合せ先

三豊市政策部財政経営課

TEL: 0875-73-3010(直通)

Email: zaisei@city.mitoyo.lg.jp